

東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年9月12日から2028年7月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	日本を含む世界の宇宙関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第10期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年7月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	期末騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期(2021年7月7日)	13,534	100	14.2	172,404.86	20.6	94.2	3.1	21,067
7期(2022年1月7日)	14,165	100	5.4	187,792.61	8.9	95.8	2.8	22,232
8期(2022年7月7日)	12,259	100	△12.7	179,198.41	△4.6	94.9	2.5	18,219
9期(2023年1月10日)	12,035	100	△1.0	182,583.77	1.9	94.4	2.3	16,450
10期(2023年7月7日)	14,599	100	22.1	219,112.32	20.0	98.6	—	16,836

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年1月10日	円	%		%	%	%
	12,035	—	182,583.77	—	94.4	2.3
1月末	12,331	2.5	187,155.82	2.5	95.7	2.2
2月末	12,992	8.0	191,828.31	5.1	95.0	2.0
3月末	12,836	6.7	191,246.74	4.7	95.6	2.1
4月末	12,771	6.1	195,635.71	7.1	93.9	2.2
5月末	14,044	16.7	205,153.57	12.4	96.4	—
6月末	14,969	24.4	220,931.12	21.0	97.3	—
(期末) 2023年7月7日	14,699	22.1	219,112.32	20.0	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

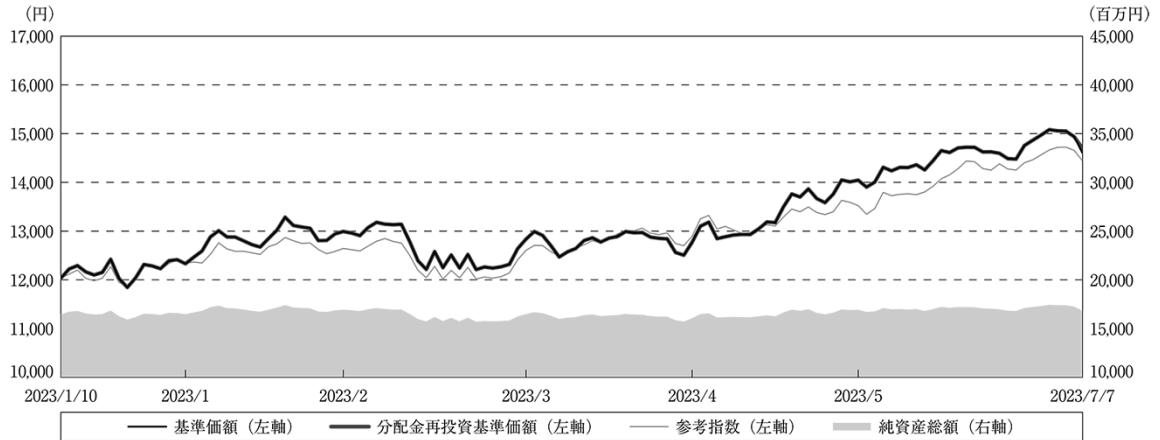
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数(円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数(米ドルベース)の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値(TM)で委託会社が円換算したものです。
MSCI AC ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2023年1月11日～2023年7月7日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：12,035円

期 末：14,599円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率：22.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数(円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・事前予想を上回る好調な決算を背景に、ハイテク銘柄を中心に株式市場が堅調に推移したこと
- ・円安米ドル高基調となったこと

マイナス要因

- ・インフレ高進が継続し、欧米中央銀行による金融引き締め政策が続いたことで景気の先行き懸念が高まったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。前半は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を受けてコモディティ（商品）価格の上昇が継続し、インフレ高進が長期化しました。こうしたなかで欧米中央銀行による積極的な金融引き締め政策が想定以上に継続したこともあり、先行きの景気減速懸念などから、株式市場は前半にかけて上値の重い展開となりました。期後半は、インフレの高進に不服感が見られ、主要国の金利水準も落ち着いた動きとなったことや、一部ハイテク銘柄の事前予想を上回る好決算などを受けて景気の先行きに対する見方が改善し、株式市場は堅調な展開となりました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。米国での一部地方銀行の破綻から金融システム不安が高まり、米ドルが売られる場面もありましたが、金融システム不安が後退したことや、金融引き締め長期化への見方が強まり米国長期金利が上昇基調となったことから、期を通して円安米ドル高となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、22.1%上昇しました。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえた成長企業を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補企業の成長性、クオリティ、バリュエーション（投資価値を測るための指標）などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築に努めました。

以上の運用の結果、基準価額は23.1%上昇しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

●寄与度上位銘柄：PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A（情報分析ソフトウェアの開発・提供）

決算が事前予想を上回ったことや、新しいAI（人工知能）ツールの導入期における需要が前例のないほど高まったことなどから、株価が上昇しました。同社は2023年度決算で初めて黒字化する見込みであり、魅力的なリスク/リターン特性から現在ポートフォリオの最大保有銘柄となっています。

●寄与度下位銘柄：APPLE INC（携帯電話の企画・提供）

年初来好調なパフォーマンスとなりましたが、保有比率が低かったことから寄与度下位銘柄となりました。期初にはiPhoneとPCを有する巨大企業である同社を保有していたものの、短期的なカタリスト（相場を動かす材料やイベント）不足であると想定したことや、宇宙関連のテーマ性のより高い銘柄を愛好して、期中に全て売却しました。

【グループ別構成（2023年7月7日現在）】

グループ		比率
		%
グループ1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	30.7
グループ2	宇宙データの利用サービス	27.4
グループ3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	36.0
グループ4	新たな宇宙ビジネス	4.6

※グループ分類は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメン
ト・カンパニー・エルエルシーによる分類です。

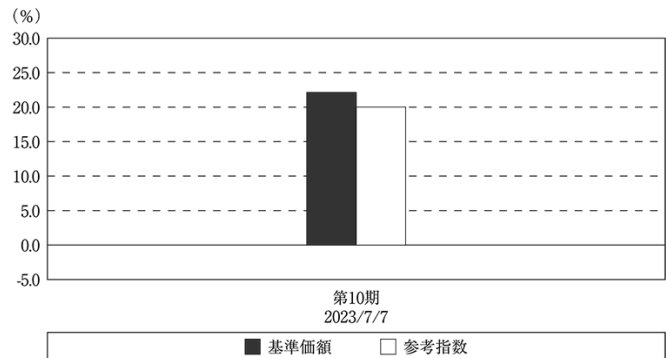
※比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数（円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第10期
	2023年1月11日～ 2023年7月7日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.680%
当期の収益	5
当期の収益以外	95
翌期繰越分配対象額	4,598

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

インフレ懸念が根強く残るなか、欧米中央銀行の金融引き締めを強める動きが再燃する可能性があることなど、世界の株式市場はボラティリティ(変動性)の高い展開が続くと考えますが、このような環境下でも、世界の宇宙関連ビジネスでは引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府主導の産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあります。打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対しても新たな収益機会を提供しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力を持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンの獲得を目指す方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年1月11日～2023年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 120	% 0.899	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.456)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(57)	(0.429)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.013)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.063)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.044	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(6)	(0.044)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	135	1.013	
期中の平均基準価額は、13,323円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

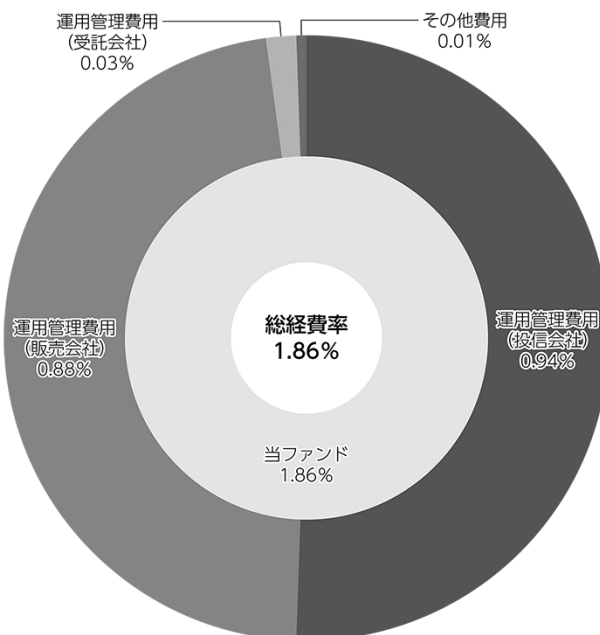
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月11日～2023年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	千口 252,740	千円 375,618	千口 2,259,985	千円 3,479,914

○株式売買比率

(2023年1月11日～2023年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	26,366,944千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,238,614千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月11日～2023年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	千口 11,914,097	千口 9,906,851	千円 16,836,694

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	16,836,694	98.3
コール・ローン等、その他	299,652	1.7
投資信託財産総額	17,136,346	100.0

(注) 東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(18,663,967千円)の投資信託財産総額(22,718,976千円)に対する比率は82.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.15円、1カナダドル=107.78円、1ユーロ=156.88円、1スウェーデンクローナ=13.16円、100韓国ウォン=11.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,136,346,341
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド(評価額)	16,836,694,948
未収入金	299,651,393
(B) 負債	299,651,393
未払収益分配金	115,329,573
未払解約金	34,523,361
未払信託報酬	149,317,147
その他未払費用	481,312
(C) 純資産総額(A-B)	16,836,694,948
元本	11,532,957,319
次期繰越損益金	5,303,737,629
(D) 受益権総口数	11,532,957,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,599円

(注) 当ファンドの期首元本額は13,668,983,974円、期中追加設定元本額は290,965,384円、期中一部解約元本額は2,426,992,039円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年1月11日～2023年7月7日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	3,197,576,610
売買益	3,488,588,127
売買損	△ 291,011,517
(B) 信託報酬等	△ 149,798,459
(C) 当期損益金(A+B)	3,047,778,151
(D) 前期繰越損益金	918,111,764
(E) 追加信託差損益金	1,453,177,287
(配当等相当額)	(1,144,893,374)
(売買損益相当額)	(308,283,913)
(F) 計(C+D+E)	5,419,067,202
(G) 収益分配金	△ 115,329,573
次期繰越損益金(F+G)	5,303,737,629
追加信託差損益金	1,343,614,192
(配当等相当額)	(1,145,180,619)
(売買損益相当額)	(198,433,573)
分配準備積立金	3,960,123,437

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした

価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の55の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	86,232,731円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	870,110,707円
c. 信託約款に規定する収益調整金	1,453,177,287円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,009,546,477円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,419,067,202円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,698円
g. 分配金	115,329,573円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・宇宙関連株式マザーファンド

運用報告書 第5期(決算日 2023年7月7日)

(計算期間 2022年7月8日~2023年7月7日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
(設定日) 2018年9月12日	10,000	—	115,741.94	—	—	—	百万円 1,032
1期(2019年7月8日)	10,387	3.9	118,833.61	2.7	94.2	2.5	2,207
2期(2020年7月7日)	10,641	2.4	123,125.46	3.6	94.7	4.6	35,452
3期(2021年7月7日)	14,733	38.5	172,404.86	40.0	94.2	3.1	29,208
4期(2022年7月7日)	13,806	△ 6.3	179,198.41	3.9	94.9	2.5	24,142
5期(2023年7月7日)	16,995	23.1	219,112.32	22.3	98.6	—	22,126

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	投資信託組入比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年7月7日	13,806	—	179,198.41	—	94.9	2.5
7月末	14,763	6.9	187,155.28	4.4	94.9	2.5
8月末	14,830	7.4	188,986.65	5.5	95.3	2.4
9月末	14,011	1.5	179,013.11	△ 0.1	94.8	2.3
10月末	15,207	10.1	193,650.24	8.1	93.6	2.1
11月末	14,238	3.1	190,567.27	6.3	95.3	2.3
12月末	13,494	△ 2.3	179,382.93	0.1	93.0	2.3
2023年1月末	14,162	2.6	187,155.82	4.4	95.6	2.2
2月末	14,941	8.2	191,828.31	7.0	94.7	2.0
3月末	14,785	7.1	191,246.74	6.7	95.2	2.1
4月末	14,731	6.7	195,635.71	9.2	93.4	2.2
5月末	16,217	17.5	205,153.57	14.5	95.7	—
6月末	17,303	25.3	220,931.12	23.3	96.5	—
(期末) 2023年7月7日	16,995	23.1	219,112.32	22.3	98.6	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数(円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数(米ドルベース)の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で委託会社が円換算したものです。設定日のMSCI AC ワールド指数(円換算ベース)は、設定日(2018年9月12日)の前営業日の値を表示しています。MSCI AC ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2022年7月8日～2023年7月7日)

■期中の基準価額等の推移

期首：13,806円
 期末：16,995円
 騰落率：23.1%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルス感染の収束による世界的な経済活動正常化の兆し
- ・事前予想を上回る好調な決算を背景に、ハイテク銘柄を中心に株式市場が堅調に推移したこと
- ・円安米ドル高基調となったこと

マイナス要因

- ・インフレ高進が継続し、欧米中央銀行による金融引き締め政策が続いたことで景気の先行きに懸念が高まったこと



(注) 参考指数は、期首(2022年7月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数(円換算ベース)です。

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半は、新型コロナウイルスの感染状況に改善が見え始め、各国で経済活動の正常化に向けた動きが本格化してきたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を受けてコモディティ(商品)価格の上昇が継続し、インフレの高進から主要国の金融引き締め政策が続いたことで景気の先行き懸念が高まり、株式市場は軟調な展開となりました。期半ば以降は、インフレの高進に一服感が見られ、主要国の金利水準も落ち着いた動きとなる局面もあったことから、一転して株式市場は堅調な展開となりました。さらに、米国ハイテク企業の事前予想を上回る好決算も株式市場にとって後押しとなりました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期初は、インフレ高進を背景に米国の金融引き締め政策が継続し、日銀の金融緩和政策との方向性の違いが明確化するなかで、日米金利差拡大を背景に円安米ドル高が進行しました。その後、インフレの動きが鈍化の兆しを見せるなかで円が買い戻される動きとなり、一転して円高米ドル安となりました。期後半は、インフレ懸念が高まり米国長期金利が上昇基調に転じたことから、円安米ドル高の流れとなりました。

■ポートフォリオについて

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえた成長企業を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補企業の成長性、クオリティ、バリュエーション(投資価値を測るための指標)などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築に努めました。

以上の運用の結果、基準価額は23.1%上昇しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

●寄与度上位銘柄：META PLATFORMS INC-A (ソーシャル・テクノロジーを提供)

ソーシャル・テクノロジー企業である同社は継続的な費用削減により業績を上方修正しました。同社は、SpaceXのStarlinkやAmazonのProject Kuiperに対抗するため、子会社PointViewでAthenaというLEO(低軌道)衛星を打ち上げる考えを発表しました。足元の費用の適正化により、これが長期的なプロジェクトとなり、今後の見通しは良好と考えています。

●寄与度下位銘柄：PLANET LABS PBC（衛星データを提供）

企業、政府、研究機関向けに衛星データを日々提供している同社は、事前予想より少額となった契約などを理由として業績予想を下方修正し、株価は下落しました。成長性がより魅力的な銘柄を選好して、期末にかけて同銘柄を全て売却しました。

○今後の運用方針

インフレ懸念が根強く残るなか、欧米中央銀行の金融引き締めを強める動きが再燃する可能性があることなど、世界の株式市場はボラティリティ（変動性）の高い展開が続くと考えますが、このような環境下でも、世界の宇宙関連ビジネスでは引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府主導の産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあります。打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対しても新たな収益機会を提供しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力を持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンの獲得を目指す方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月8日～2023年7月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	円 14 (14) (0)	% 0.094 (0.094) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	10 (10) (0)	0.066 (0.065) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	25	0.169	
期中の平均基準価額は、14,890円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年7月8日～2023年7月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		359 (82)	1,755,223 (-)	375	679,304
外	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		34,668 (84)	107,085 (-)	35,862 (-)	162,707 (70)
	カナダ	15	千カナダドル 4,271	0.6	千カナダドル 158
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス オランダ	1,257 10	5,303 115	99 74	411 891
国	イギリス	3,444	千英ポンド 887	11,842	千英ポンド 2,642
	スウェーデン	109	千スウェーデンクローナ 1,245	4,197	千スウェーデンクローナ 28,145
	韓国	516	千韓国ウォン 3,731,572	-	千韓国ウォン -

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	480	101	17,990	3,505

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2022年7月8日～2023年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,563,489千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,867,981千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.94

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月8日～2023年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (12.6%)			
コムシスホールディングス	171.3	156.1	428,728
機械 (14.6%)			
三菱重工業	—	75	497,025
電気機器 (60.9%)			
三菱電機	260.5	237.3	474,481
日本電気	87	96.4	669,208
アンリツ	192.8	—	—
ソニーグループ	—	37.6	488,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	14.4	94.5	449,158
情報・通信業 (11.9%)			
KDDI	—	95.1	408,074
合 計	株 数・金 額	726	792
	銘柄数<比率>	5	7
			<15.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	1,325	—	—	—	—	電気通信サービス
ALTAIR ENGINEERING INC - A	—	607	4,414	636,394	636,394	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	297	234	3,004	433,120	433,120	一般消費財・サービス流通・小売り
ANALOG DEVICES	282	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	—	110	3,536	509,751	509,751	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	536	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVANTOR INC	1,353	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXON ENTERPRISE INC	—	142	2,689	387,671	387,671	資本財
BALL CORP	557	—	—	—	—	素材
BOEING CO	225	184	3,917	564,680	564,680	資本財
CACI INTERNATIONAL INC-CL A	97	114	3,875	558,608	558,608	商業・専門サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	176	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CELANESE CORP-SERIES A	—	250	2,804	404,245	404,245	素材
CHART INDUSTRIES INC	288	—	—	—	—	資本財
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	413	2,611	376,512	376,512	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A	649	863	3,559	513,068	513,068	メディア・娯楽
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-A	186	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	期末		額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
DATADOG INC - CLASS A	—	194	1,886	272,002	ソフトウェア・サービス	
DEERE & CO	120	—	—	—	資本財	
DUPONT DE NEMOURS INC	319	—	—	—	素材	
EPAM SYSTEMS INC	51	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
META PLATFORMS INC-A	97	92	2,711	390,851	メディア・娯楽	
FORTIVE CORP	573	—	—	—	資本財	
GXO LOGISTICS INC	—	660	4,053	584,345	運輸	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	287	143	3,103	447,344	保険	
HEICO CORP	—	187	3,272	471,733	資本財	
HEXCEL CORP	—	419	3,170	456,999	資本財	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	210	165	3,375	486,614	資本財	
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	1,440	821	5,037	726,206	電気通信サービス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	404	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	1,815	3,319	4,517	651,238	資本財	
LEIDOS HOLDINGS INC	277	—	—	—	商業・専門サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	967	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MAXAR TECHNOLOGIES INC	931	—	—	—	資本財	
MICROSOFT CORP	304	139	4,763	686,650	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	588	316	2,753	396,848	半導体・半導体製造装置	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	—	29	1,531	220,785	半導体・半導体製造装置	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	106	3,140	452,727	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NVIDIA CORP	—	57	2,426	349,764	半導体・半導体製造装置	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	4,643	7,026	1,012,812	ソフトウェア・サービス	
PLANET LABS PBC	7,703	—	—	—	商業・専門サービス	
QUALCOMM INC	205	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	283	—	—	—	資本財	
ROCKET LAB USA INC	2,679	10,401	5,825	839,689	資本財	
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	49	2,341	337,540	ソフトウェア・サービス	
SVB FINANCIAL GROUP	78	—	—	—	銀行	
SYNOPSYS INC	—	101	4,383	631,947	ソフトウェア・サービス	
T-MOBILE US INC	234	220	3,063	441,538	電気通信サービス	
Taiwan Semiconductor Manufacturing	—	248	2,474	356,758	半導体・半導体製造装置	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	144	54	2,213	319,054	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TERADYNE INC	550	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	27	—	—	—	自動車・自動車部品	
VIASAT INC	—	828	3,393	489,232	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZSCALER INC	216	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	322	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APTIV PLC	373	—	—	—	自動車・自動車部品	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	64	21	1,510	217,739	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	27,253	26,143	108,390	15,624,480	
	銘柄数<比率>	40	32	—	<70.6%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CONSTELLATION SOFTWARE INC	—	14	3,981	429,165	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	—	14	3,981	429,165	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.9%>	
(ユーロ圏・フランス)				千ユーロ		
AXA SA	—	1,009	2,567	402,829	保険	
SAFRAN SA	—	148	2,004	314,455	資本財	
小計	株数・金額	—	1,158	4,572	717,285	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<3.2%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	資本財
AIRBUS SE	376	312	4,044	634,471	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	376 1	4,044 —	634,471 <2.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	376 1	1,470 3	8,616 —	<6.1%>
(イギリス)			千英ポンド		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SPIRENT COMMUNICATIONS PLC	8,397	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,397 1	— —	— <—%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ERICSSON LM-B SHS	3,736	—	—	—	
HEXAGON AB-B SHS	3,919	3,567	44,593	586,847	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,655 2	3,567 1	44,593 —	586,847 <2.7%>
(韓国)			千韓国ウォン		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
Samsung Electronics Co Ltd	—	516	3,701,147	408,606	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	516 1	3,701,147 —	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	43,684 44	31,713 38	— —	18,400,855 <83.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

2023年7月7日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期末	
		口数	比率
(アメリカ)			
AMERICAN TOWER CORP			
合計	口数 銘柄数	17,510	17,510
			1

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2023年7月7日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	21,816,520	96.0
コール・ローン等、その他	902,456	4.0
投資信託財産総額	22,718,976	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(18,663,967千円)の投資信託財産総額(22,718,976千円)に対する比率は82.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.15円、1カナダドル=107.78円、1ユーロ=156.88円、1スウェーデンクローナ=13.16円、100韓国ウォン=11.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,863,061,336
コール・ローン等	895,717,018
株式(評価額)	21,816,520,414
未収入金	144,336,000
未収配当金	6,487,904
(B) 負債	736,934,337
未払金	144,085,200
未払解約金	592,848,889
未払利息	248
(C) 純資産総額(A-B)	22,126,126,999
元本	13,019,177,424
次期繰越損益金	9,106,949,575
(D) 受益権総口数	13,019,177,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,995円

(注) 当親ファンドの期首元本額は17,486,752,982円、期中追加設定元本額は1,209,425,347円、期中一部解約元本額は5,677,000,905円です。

<元本の内訳>

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 9,906,851,985円
東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 3,112,325,439円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年7月8日~2023年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	245,466,305
受取配当金	233,469,117
受取利息	11,623,730
その他収益金	541,903
支払利息	△ 168,445
(B) 有価証券売買損益	4,550,997,795
売買益	7,522,948,196
売買損	△2,971,950,401
(C) 保管費用等	△ 2,172,155
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,794,291,945
(E) 前期繰越損益金	6,655,970,919
(F) 追加信託差損益金	532,934,425
(G) 解約差損益金	△2,876,247,714
(H) 計(D+E+F+G)	9,106,949,575
次期繰越損益金(H)	9,106,949,575

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当ファンドの運用委託先である「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」において、アリアンツ・グローバル・インベスターズとヴォヤ・ファイナンシャルの戦略的パートナーシップの締結に伴い、運用チームが「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」へ移管されたため、2022年7月25日付で所要の約款変更を行いました。

なお、当該変更により、運用体制、運用哲学および運用プロセスについては、変更ありません。